



市議会インターネット配信
⇒11 ページ

平成 27 年第 4 回定例会	2
第 3 回・第 4 回臨時会	3
一般質問・答弁	4～11
全員協議会	12
追跡「どうなったの？」	13
議会のうごき	14～15
視点・編集後記	16

おおふなと 市議会だより

平成 27 年
第 4 回定例会

No. 122

平成 28 年 1 月 20 日発行



ご 後 援
大船渡市議会議長 畑中孝博

明けましておめでとうございませう。
平成 28 年の新春を迎え、大船渡市議会を代表いたしまして、市民の皆様にご挨拶申し上げます。

東日本大震災からまもなく 5 年。未曾有の震災を乗り越え、市内では住まいや生業の再生が着実にすすんでおり、今後は、新しいまちづくりが本格化してまいります。

これまでの市民の皆様の不断のご努力に深く敬意を表しますとともに、ふるさとの復興のため賜りましたご協力に、心から感謝を申し上げます。

昨年には、国が復興道路と位置づける「三陸沿岸道路」のうち、三陸町越喜来と同吉浜を結ぶ「吉浜道路」が完成し、救急医療の向上や物流を促進する強靱な道路ネットワークが整備されたほか、今年には、被災した小中学校が再建され、また、災害公営住宅の建設や防災集団移転促進事業の多くが完了の見込みであるなど復興事業が大きく進捗することから、ふるさと大船渡の再生がますます加速するものと心から期待するものであります。

本年は、私たち市議会の改選の年となります。この 4 年間で、市議会は市民福祉の増進につながるよう、議会の活性化を図るとともに市民に開かれた議会を目指し議会改革に取り組み、災害復興対策特別委員会を立ち上げ、復興事業を着実に進捗させ、また、被災者の皆様の切実な声を提言として市に届けるため、一丸となって取り組んでまいりました。さらに今後は、少子高齢化により、将来を見据えた持続可能なまちづくりが求められております。

これからも議員一同、市民の皆様の声に真摯に耳を傾けながら、その負託に全力で応えてまいり所存でありますので、どうか、今後とも議会活動に変わらぬご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、今年も活気に満ちた一年でありますことを願いながら、市民の皆様のますますのご健勝とご多幸をお祈り申し上げます。

第4回定例会 平成 27 年度

一般会計・各特別会計補正予算を

可決

平成 27 年第 4 回定例会は、12 月 4 日から 15 日までの 12 日間の会期で開かれました。議案は、条例改正や補正予算等 20 件、議員発議案 3 件が可決され、請願 2 件は採択されました。これにより、補正予算規模は 37 億 7,560 万円で、本年度の一般会計予算総額は 767 億 6,770 万円となりました。

◎一般会計補正予算の主な内容

- ・被災者住宅再建支援事業費補助金をはじめとした復旧・復興に関する経費
 - ・前年度繰越金の確定による財政調整基金積立金及び減債基金積立金などの補正
 - ・防災センター整備事業などに伴う債務負担行為の追加
- 平成 27 年度一般会計・各特別会計補正の内訳は左頁に示します。

主な可決議案

○大船渡市行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する

条例の一部改正について

※マイナンバー制度に関する条例です。

- 長崎・合足漁港災害復旧（23 災 376 号他）工事の請負変更契約の締結について
- 公共下水道大船渡浄化センター汚泥処理設備更新工事委託に関する協定の締結について
- ① 契約の方法
随意契約

②委託契約金額

3 億 3,080 万円

③契約の相手方

日本下水道事業団

④工 期

平成 29 年 3 月 31 日まで

- 中赤崎地区（その 3）防災集団移転住宅団地整備工事の請負契約の変更について
- 大船渡市海の恵み体験施設の指定管理者を指定することについて

三陸ふるさと振興株式会社が指定管理者となりしました。

採択された請願

○第 3 号

「安全保障関連法の廃止を求める請願」

・総務常任委員会に付託し審査が行われ、委員会及び本会議での採決の結果、賛成

多数で採択されました。

○第 4 号

「岩手県の医療費助成制度について現物給付の導入を求める請願」

・教育福祉常任委員会に付託し審査が行われ、委員会及び本会議での採決の結果、賛成多数で採択されました。

議員発議案

発議案は 3 件とも賛成多数で可決され、国や県の関係機関に提出されました。

○安全保障関連法の廃止を求める意見書について

○岩手県の医療費助成制度において現物給付の導入を求める意見書について

○地方自治体の医療費助成制度における現物給付導入に係る国庫負担金削減の撤廃を求める意見書について

―ことば解説―

医療費助成制度における現物給付の導入とは？

医療機関の窓口で、医療費の一部負担金を一旦支払い、後日、市町村から払戻される方法を改善すること。

議会傍聴の感想



多くの方々（122 名）が議会の傍聴に訪れました。傍聴を終えての感想を伺いました。

・高齢者や難聴の方も議会傍聴できるように、字幕付のモニターがあるといいな、と思いました。（聞き取れない部分もあるので）

開かれた議会を目指すには、広く各年代や健常者も障がい者も、様々な方に聞いてもらう必要があると思います。

・議会で話していることが、もっと一般に伝わってこないといけないと思いました。

傍聴席でもパソコンの使用ができるように願っています。

平成27年度補正予算一覧

会 計 名	補 正 予 算 額	予 算 総 額
一般会計	37億7,560万円の増	767億6,770万円
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	50万5千円の減	2,037万円
介護保険特別会計（保険事業勘定）	7,670万5千円の増	43億5,049万1千円
簡易水道事業特別会計	財源振替	4億330万円
漁業集落排水事業特別会計	財源振替	5億9,777万7千円
後期高齢者医療特別会計	416万7千円の増	4億1,261万円
公共下水道事業特別会計	財源振替	21億728万6千円
国民健康保険特別会計（事業勘定）	8,396万7千円の減	60億9,381万7千円
国民健康保険特別会計（診療施設勘定）	386万1千円の増	3億1,976万8千円

第3回臨時会

平成27年第3回臨時会が10月20日に開催され、全議案が可決されました。主な議案は次のとおり。

●小河原地区道路新設工事の請負契約の締結について

1. 工事場所 大船渡市末崎町字大田地内外
2. 契約方法 指名競争入札
3. 請負契約金額 233,064,000円
4. 請負の相手方 ㈱小松組
5. 工 期 平成28年3月25日まで

第4回臨時会

平成27年第4回臨時会が11月25日に開催され、全議案が可決されました。主な議案は次のとおり。

●財産の取得の変更にし議決を求めることについて

1. 目 的 災害公営住宅の用に供するため
2. 取得する財産
 - (1)財産の所在地
大船渡市三陸町越喜来字所通27番地5
 - (2)種別・細目
建物 鉄筋コンクリート造3階建20戸
3. 取得の方法 買入れ
4. 相手方 独立行政法人都市再生機構岩手震災復興支援本部
5. 変更の内容
 - (1)項 目 取得予定価格

(2)変更前 630,149,103円

(3)変更後 554,129,658円

(4)変更による増減 76,019,445円の減

6. 変更理由 建設工事の入札において、予定価格と応札価格に差が生じたことにより、取得予定価格を変更するものである。

●大船渡市営住宅の指定管理者を指定することについて

1. 施設の名称
大船渡市営住宅（所通東アパート）
2. 指定管理者 ㈱寿広
3. 指定の期間
平成27年12月1日から平成29年3月31日まで



サンリア内に開設されたすくすくルーム

いっぱん質問

ここが聞きたい 市政課題で 活発な論戦

平成27年第4回定例会の一般質問は12月9・10・11日の3日間行われ、14名の議員が登壇し、市政全般にわたり活発な議論が交わされました。その要旨を質問順に紹介します。

問 産後ケアと産後ドゥーラ養成が必要では

答 産後ケアは重要であり 環境整備に努める



渕上 清 議員

問 育児にかかわる痛ましい事故や事件が後をたない。現代日本の子育て時期で産後3〜4ヶ月

頃までのサポートが特に必要とされているが、それが最も不足している現実。母親になる女性の健康と幸せを願い、現代の女性に合わせたサポートを担う「産後ドゥーラ」養成が急務と思うが何う。

答 市長 現代は、出産後の入院期間が短くなる傾向にあり、不安を抱え

たまま子育てを始めなければならぬ母親が増えてきており、産後ケアは重要。ドゥーラは、有的な民間サービス。子どもを安全に安心して生み育てられる環境整備に努める。

盛岡市日で 健康づくりを

健康づくりを

問 健康寿命を誰もが望んでおり、健康運動教室等が開催されているが、開催時間帯や会場までの移動手段に問題があり工夫

が必要。効果的に実施する方法として、定期開催している盛岡市日での活用が有効と思うが何う。

答 部長 一カ所で定期的開催は、マンパワー面からも難しいが、定期的な健康づくりの機会を持つことは重要。地域助け合い協議会等と定例開催事業と合わせた健康づくり事業実施も検討する。(他に婚姻届や出生届手続きの際、祝意を表わす記念写真ブース設置と盛岡の景観保全について質問)



整備された災害公営住宅

問 災害公営住宅へ被災者以外の入居を認めるべきかどうか。また、賃貸住宅不足や公営住宅の



千葉 盛 議員

問 災害公営住宅への一般入居と入居要件緩和を

答 被災者以外の入居は進めるが緩和はできない

維持管理の観点から、収入要件変更など入居要件を緩和し、働く子育て世帯等が入居できるようにすべきかどうか。

答 市長 岩手県と協議のうえ、条件を満たした団地については被災者以外の入居を進めていきたい。収入要件や家賃は条例や公営住宅法で定めら

問 当市の保育士の処遇改善の現状は。また、子育て中の女性の就業環境整備や、多子家庭の経済的な負担軽減を図り、安心して子どもを産み育て

保育士の処遇改善と保育料無料の対象児の拡大を

れており、全県で同額である。また、市営住宅の入居要件の緩和は復興関連事業終了後の民間アパートへの影響が懸念されることから実施できない。

答 部長 処遇改善は、職員の平均勤続年数や賃金改善の取り組みに依り、人件費の加算を行うもので、保育所等が必要な人材を確保できるよう適切に加算分を算定し、制度の利用促進を働きかけていく。保護者世帯の経済的負担軽減は少子化対策の有効な手段であり、第3子以降の保育料無料化は、財源の確保と併せ検討する。

問 大船渡港湾事業の今後の見通しは

答 岩手県内の貨物量は増加傾向である



伊藤力也 議員

問 コンテナ事業について、現在K-Lineにおける内航フェイダーによって行われているが取

答 市長 釜石港とは今後とも、それぞれの船社の特徴を生かしながら、共存

り組みと課題、釜石（ポートセールズとインセンティブ含む）との競合、また、今後におけるコンテナ増加に係る見通しと施策、山口・永浜の活用の見通しについて伺う。

協調して行く必要がある。県内企業における貨物量は今後とも増加傾向にあると共に、県外港湾に流れている貨物の取り込みを強化することにより、コンテナ貨物取扱量の増加を見込んでいる。

また、荷主の利便性向上のための連絡道路やコンテナ用上屋の整備、また奨励補助金交付制度の見直しを検討し引き続きポートセールズに努めて行く。

連絡道路要望へ協議会発足

問 釜石・秋田道への連絡道路について先日協議会が発足し、今後の取り組みについて意見交換したが、事業化に向けた取り組みについて伺う。

答 部長 県は厳しい財政事情の下で、早期整備に難色を示しているが、当市だけではなく近隣の市町村や関係団体・機関、市民と連携を深めながら、その活動母体となる組織を設立し、幅広い運動を展開しながら事業化に向けて取り組む。



場内でのコンテナ運搬中の様子



整備中の中心市街地

問 市が買い取り、かさ上げた土地に商業施設などを集積し、中心市街地を再生する復興の中核



小松龍一 議員

答 魅力ある中心市街地となるよう方策を考える

問 JR大船渡駅周辺市街地の再生について

事業が進められている。しかし、生業の再生と持続性、消費者にとって魅力あるまちづくりのはざまで商業者や関係者は苦慮していることと思う。まちづくり会社が建設する店舗へテナント入居する人々、独自再建した店舗へ入居する人々、店舗の再建がゴールではない

答 市長 大船渡駅周辺地区のまちづくりにおいて、当市の中心市街地として、持続性を確保しながら多くの人が集まるような魅力と賑わいのあるまちとしていくため、観光はもとより、日常生活においても多様な交流活動などが展開されることが重要であると考えている。商業・業務機能の集積を図ることだけではな

く施設の維持管理・運営などの必要があり、エリアマネジメントの手法を導入し、まちづくり会社を設立する。エリアの価値を高めると共に、市街地の活性化に資する各種企画や運営を行なう予定である。市としては、まちづくり会社・地元企業・商業者・地域住民などと連携を図りながら、大船渡駅周辺地区に市内外から多くの人が訪れ、賑わいと活気溢れる中心市街地となるよう、引き続き検討を深めて参りたい。

問 震災後における企業誘致活動について

答 事業所訪問等を行い企業誘致活動に努める



榊田弘也 議員

問 市内経済拡大のため、企業誘致に力を入れていたが、震災で多くの企業が被災し、様々な理

由で市内から撤退した企業は何かあるのか、また撤退した理由を伺う。
また、震災後に地元企業で他市町村に工場を移転または新設した企業はあるのかを伺う。
さらに、今後復興需要の収束を見据えた雇用の場の確保をどのように考えて行くのかを伺う。

答 部長 震災後に撤退した企業数は、複数社あり、撤退理由は、従業員の生命・財産を守ること、を最優先し、浸水地区での工場や事務所の再建を断念、または震災後取引企業が十分に戻らなかったなどであった。また、他市町村に工場を移転または、新設した企業では、木材関連の企業が震災後間もなく県内陸部に工場を移転した。このほか、食品加工業の企業が今後、県外に工場を新設する予定である。

今後、復興需要の収束に伴い、建設業を中心として、今後求人数は減少し、有効求人倍率も低下していくものと予想している。
そうした中で働く場の確保については、新たな工場用地を確保するため企業誘致活動に努めている。さらには、市民やUI・Jターナー者に対し、起業・第二創業、事業拡大などを緊急雇用創出事業等を活用し、積極的に支援していく。



津波復興拠点での建設中の様子



食事中の園児たち（猪川保育園）

問 水産業振興の主たる施策と 取り組みについて

答 5つの基本事業の
各施策推進に努める



鈴木健悦 議員

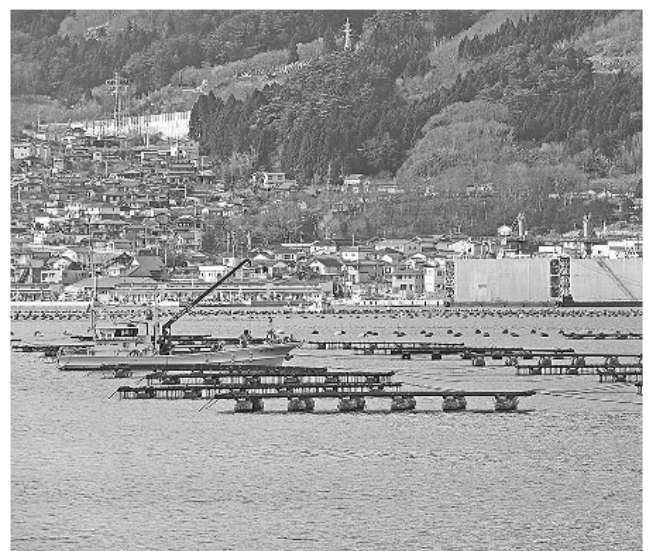
問 当市総合計画基本構
想（案）等は、人口減少
と少子高齢化社会の進む
中、持続可能なまちづく

答 市長 復興への取り
組みと併せて、当市水産業
が震災以前から抱える諸
課題を解決し、水産業振
興を図る。具体的には、
りのため、地域活力の原
動力である産業振興を積
極的な取り組みとしてい
るが、水産業の振興につ
いて、主たる施策と取り
組みについて具体的に伺
う。

興を図る。

具体的な施策として、漁
業資源の確保については、
資源量と漁獲適正量の把
握や増殖技術の研究など
について、関係機関との連
携強化を図り、資源の確保
に努める。漁業経営の安
定支援については、浜の活
力再生プラン及び地域再
生営漁計画の着実な推進
を支援し、漁業所得の向上
を図るとともに、生産工程
の協業化を促進するなど
経営の効率化に努める。
担い手の育成確保につい
ては、市内各漁協及び全国

漁業就業者確保育成セン
ターなどと連携し、担い手
の育成や受入れから定着
を促進するほか、移住に伴
う住宅確保を支援する。
漁港・漁業集落の基盤整
備については、漁港及び背
後地の機能強化、防潮堤
整備、集落道と排水施設
整備を推進する。水産加
工・流通機能の強化につい
ては、大船渡魚市場への水
揚げ増強を図るとともに、生
産から流通、加工にわたる
一貫した衛生管理とブラ
ンド化の商品開発や販路
の拡大等を促進していく。



赤崎地区養殖施設

問 保育料の さらなる負担軽減について

答 財源の確保と併せて
引き続き検討していく



今野善信 議員

問 出産、子育てについ
て、経済的な負担を感じ
る家庭が多くなってい
る。これらの現実としっ

かり向き合い、本当に
困っている家庭に適切な
支援がなされているか検
証が必要である。
保育料のさらなる負担
軽減について伺う。
答 市長 保育料の負担
軽減策として、第3子以
降の保育料を完全に無料
とした場合、対象児童は
約140人、所要額は2、

300万円程度と見込ん
でいる。保護者世帯の経
済的負担軽減は、少子化
対策の一つの有効な手段
であると考えられること
から、保育料のさらなる
軽減については、財源の
確保と併せて、引き続き
検討していく。

なげたものだ。当市は
どのように対応するか考
えを伺う。
答 部長 都市部の若者
を中心に「田園回帰」の
動きが見られる。今後
交流人口の拡大を図りな
がら、新規に就業を希望
する方にとって魅力的な
地域であることの情報発
信や、受け入れ態勢、場
所の確保に努める。
また、第一次産業に従
事し、当市に移住・定住
を希望していただけるよ
うな環境づくりに努めて
いく。

問 これからの人口減少
に対し、海や里山の恵み
を活用し、産業の振興と
併せて定住の促進にもつ

問 定住自立圏構想の可能性は

答 形成について
重要性は認識している



熊谷昭浩 議員

問 人口構造が変化する中で、今後のまちづくりは広域連携の拡充を更に推し進めていくべきであ

るが、当市における定住自立圏構想の可能性について伺う。
答 市長 定住自立圏の形成について重要性は認識しているが、復興は道半ばであり、最優先での対応が求められている。今後、復興後の気仙地区のあり方について陸前高田市、住田町と対話し

ていく中で、更なる連携強化に向けた機運を醸成しつつ、既存の一部事務組合や気仙広域連合との整合性を含め、総合的に協議しなければならないものと考えている。

災害公営住宅の
共益費増額の対応策は

問 災害公営住宅の建設整備が徐々に完成し、応急仮設住宅等からの移転が行なわれている中、空き室に伴う入居者の共益費負担増が考えられる

が、その対応策について伺う。
答 部長 入居者に均等に負担していただくという共益費の性質上、空き室が生じると、入居世帯の負担が増えることから、入居者の負担の公平性を考慮し、空き室分の共益費については、指定管理料により指定管理者が負担しており、入居者の負担増にならないように配慮しているところである。



定住自立圏構想の重要性は認識



大船渡魚市場場内の様子

問 水産業の次世代の担い手育成の対策は

答 設備投資経費や技術習得の負担軽減が必要



三浦 隆 議員

問 当市の基幹産業である水産業における次世代の担い手育成について前期総合計画における取り

組みを後期基本計画にどのように反映していくか伺う。
答 市長 担い手の育成確保が当市水産業の喫緊の課題である。後期基本計画においては、漁協の各種プランへの支援や、初期設備投資経費の軽減と専門技術習得の負担軽減が図られるよう漁業経

営開始資金及び技術習得資金等の充実について関係機関に働きかける。
震災で学習環境が悪化した児童への支援は

宅に住む児童生徒の数は年々減少している。適切な学習環境が確保されていないなかで、各種の支援を受け、希望する生徒が利用しやすい学習環境の構築が図られている。厳しい環境にあっても学校・家庭・地域との連携を図ることにより家庭学習に主体的に取り組み、成果をあげていると認識しているが、今後さらに意欲的に学ぶことができるように学習指導の充実に努める。

問 当市の児童生徒の学力は全体では全国平均がそれを上回ることだが、自宅が被災して仮設住宅等に住むことを余儀なくされている児童生徒についてどのように学習指導を進めていくか伺う。
答 教育長 応急仮設住



建設中の高台移転住宅

問 被災者の住宅再建において、資材や人件費等の値上がりで建築費が当初予算より高くなり、追



森 操 議員

答

更なる加算金の拡充支援の取り組みを検討する

問 被災者の住宅再建費の値上がり分の支援を

答 市長 住宅復興に関する実態把握調査におい

加の資金調達に苦慮している。公共事業の場合は議会承認等で追加補てんしているが、被災者個人の住宅再建の値上がり分はなされていない現状から、遡及措置も含めて新たな施策が必要ではないか。

問 土地譲渡等による所得は特別控除の対象にならないことから、防災集

防災集団移転促進事業に伴う土地の一時所得の介護保険料の増額減免を

で、平均の坪単価は今年7月時点で、震災前より17%増加している。県では国に対して更なる加算金を求めているが、市としても、被災した自治体の共通の問題として、拡充に向けた取り組みを検討する。

答 部長 介護保険法及び当市介護保険条例では、特別の理由がある場合に減免は可能であるが、その実施には後年度での負担増も考えられ、公平性の観点から減免することは難しい。

団移転促進事業による被災した土地の売買であっても、一時所得と見なされ、翌年度の介護保険料が増額になるが、大震災の被災者支援のため保険料の増額分を減免したかどうか。

答

最重要課題として

今後もしっかり取り組む



平山 仁 議員

問 防災集団移転促進事業による被災跡地買取によって市有地の増加が見込まれる。情報を広く提

供し民間活用を促進する必要から見解を伺う。
答 局長 防集事業による買取地が相当規模発生する12地区については、被災跡地の土地利用方針をとりまとめ、可能な限り早期に事業化を図れるよう進めている。12地区以外の防集事業による買取地と12地区の中

でも効果促進事業等の用地として活用しない土地については、譲渡や貸付の方法により個別に活用を推進し、出来る限り多くの被災跡地が有効活用されるよう努める。譲渡や貸付の対象となる方の決定方法や譲渡価格等については新たな規則等の制定を予定している。特に利活用を促進し早期復興を図るために貸付料を減額することが必要と考えており、「財産の交換、譲渡、無償貸付等に関する条例の一部を改

正する条例」を今定例会に上程している。
また、統合型地理情報システムを政策形成に活用できるよう更新し、買取した被災跡地の情報と従来から保有している市有地の情報を加え、災害危険区域の市有地を適正に管理するとともにホームページ等で位置や売却価格等を公表する等、細やかに情報を提供することが可能になることから、民間による利活用の促進が図られるものと考えている。



民有地と私有地が混在している様子

問 市民のくらしを守る 施策について

答 多角的な観点から検討し
取り組みたい



滝田松男 議員

問 震災から4年9カ月、市民のくらしを守るべき重要な段階になっている。被災世帯の医療費

免除の継続、被災業者の仮設店舗から本設への支援の拡充、子どもの医療費無料化の中高生への拡大など来年度予算上からも市として取り組むべきと思うがどうか。

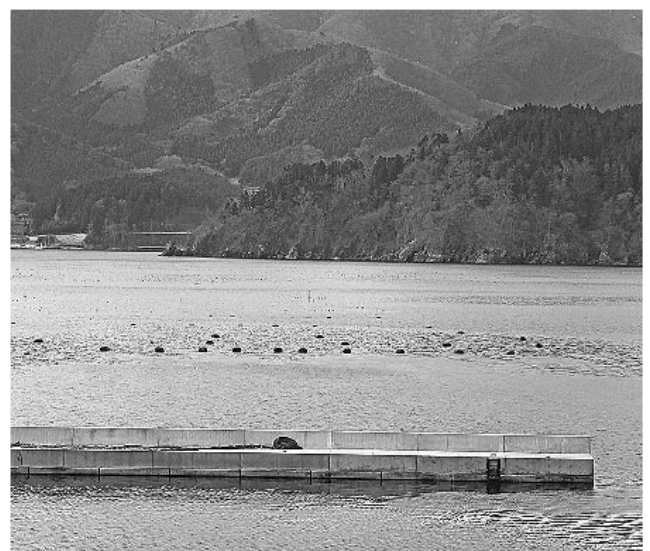
答 統括監 被災世帯の医療費については、県と歩調を合わせながら、当面、平成28年12月31日ま

で免除措置を継続する。被災店舗等の仮設から本設への移行にかかる支援については、グループ補助の継続実施や補助要件の緩和を国に要望している。仮設での事業継続を希望する方への施設譲渡に向け、関係者と調整を進めている。医療費無料化の中高生への拡大は、財政負担と子育て負担の軽減効果などを勘案しながら検討していく。

貝毒検査への支援を

問 貝毒検査費用の補助をすべしと思うがどうか。

答 部長 ホタテガイの検査費用については、県漁連の負担分を除いた額を漁業者が負担している。出荷が規制されている状況下での検査費用の支出は、生産者にとって負担となっている。生産者の負担軽減につながるような支援のあり方について、検査主体となる県漁連等関係機関と協議していく。



浪板漁港前の養殖施設

問 学ぶ場の増設で 男女共同参画社会の推進を

答 庁内での職場づくりと
研修参加を検討する



平田ミイ子議員

問 県サポーター養成講座受講生の協力による「いきいき通信」の発行や行動計画のDVDを作る

成し公共施設常設や団体・個人への貸出しについて、また男女共同参画都市宣言を行なった市として男女共同参画の視点から災害と復興シンポジウムの開催について伺う。さらに市職員もサポーター養成講座を受講し活動できるようにしては。また大船渡版の養成

講座を開催してはどうか。

答 市長 シンポジウム開催は意識の高揚地域防災体制の強化を図る上からも有意義なことであり、規模を問わず検討したい。

答 部長 市広報誌への情報掲載を編集委員の一般公募やサポーター等の協力で行っていききたい。映像教材を用いた研修は効果的なので、貸出し教材を活用しながら学習機会の提供を図っていく。また庁内でも模範となる職場づくりを率先して進め、職員

の研修参加を検討していく。大船渡版講座の実施は難しい。

市内医療機関従事者の
労働実態の改善を

問 労働実態を把握しているか。問題点と改善点は。

答 部長 詳細には把握していないが、一義的には各医療機関や県の支援が重要であり、市としても各種の取り組みで医療現場の負担軽減を図っていく。



いきいき通信

大船渡市議会からのお知らせ

○平成28年第1回定例会等の日程（予定）

第1回定例会等の開催日程をお知らせします。
皆様の傍聴をお待ちしております。

なお、日程は変更される場合があります。

1月22日（金）	第1回臨時会
2月19日（金）	第1回定例会（初日）
2月24日（水）	〃
3月2日（水）	〃（一般質問）
3月3日（木）	〃（一般質問）
3月4日（金）	〃（一般質問）
3月9日（水）	予算審査特別委員会
3月10日（木）	予算審査特別委員会
3月16日（水）	第1回定例会（最終日）

議会での審議状況を インターネットで 配信しています！

大船渡市議会では、議場での審議状況をインターネットで生中継しています。

また、概ね5日以内（土日祝日を除く）に録画映像も配信しています。

なお、市役所市民ホールでも当日の中継を行っています。

議場での映像は、市ホームページの大船渡市議会のページから、パソコンやスマートフォンでもご覧いただけます。

大船渡市議会

検索

年賀状欠礼のお知らせ

公職選挙法の規定により、議員は選挙区内で「答礼のための自筆によるもの」を除き、年賀状等のあいさつ状を出すことが禁止されております。

市民の皆様のご理解をお願いいたします。

問 水産業の振興について

答 持続可能な水産業の構築に 取り組む



志田嘉功 議員

問 当市の水産業の将来展望をどのように考えているか伺う。

答 部長 資源の減少や漁家所得の伸び悩み、漁業経営体の減少などの課題がある。国においては、水産物需要の増大を背景に適切な施策を講じることにより、水産業を成長産業化し、活力ある漁村を実現し、水産日本を復活を目指す。当市としては持続可能な水産業の構築に全力で

取り組んでいく必要があると考え、市の基幹産業は水産業であり「水産のまち大船渡」とし、漁家及び漁業組合の経営基盤の強化に努める。

問 公共施設総合管理計画の策定に伴う、将来的な施設等の統廃合・集約

答 部長 30年後の平成57年には推計値で当市の人口は約2万7千人と約3割の減少となり、地域経済の縮小により税収等の落ち込み、高齢化による社会保障関係経費の増加が考えられる。

また、公共施設の老朽化による維持・管理費の増加と、施設等の統廃合・集約化については、市民のご理解が不可欠と考えている。



大船渡魚市場

全 員 協 議 会

平成27年10月20日及び11月25日に全員協議会が開催され、当局からの次のような説明に対し、協議を行いました。

10月20日

大船渡地区津波復興拠点整備事業の進捗状況について

本事業は、国の許可を得て整備される10・4haの都市計画区域について、市が直接用地を取得し、中心市街地の再生に向けた商業・業務機能の集積及び防災機能と交流機能を備えた防災拠点施設の整備を図ることとしている。

- 管理運営会社における事業スキーム(案)等が以下のとおり示された。
- (1)施設を所有し、テナントに賃貸する「不動産賃貸業務部」
 - (2)拠点区域内の付加価値創造事業を担う「エリマネ事業部」
 - (3)自ら事業を実施し収益を上げる「自主事業部」



大船渡市人口ビジョン(案)について

国が平成26年12月に公表した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえ、本市において人口減少に一定の歯止めをかけながら、将来にわたって持続可能な地域づくりを進めていくため、人口問題に関する市民の認識の共有化を図ることを目的に本ビジョン(案)を策定する。

将来の本市の人口推計は、平成52年に50・7%減となり、消滅可能性都市とされている。人口減少対策は喫緊かつ最重要課題であり、人口減少対策として、出生数を増やす取り組み

みを積極的に進めるとともに、社会増(転入増と転出減)につながる施策を同時に展開すること、特に、20～39歳の女性人口の確保が重要として細目にわたり対策の方向を定めている。

11月25日

大船渡市総合計画基本構想(案)及び後期基本計画(案)について

総合計画期間は平成23～32年度の10年間であり、前期5年間で終えて平成28年度から後期計画(平成28～32年度)を策定する。基本構想の見直しの理由は、震災復興に向けた動きが本格化する中、長期的な視点に立ち、震災の影響や復興の状況等を踏まえて見直しを図る。

その将来都市像は「ともに創る 三陸の地に輝き躍動するまち 大船渡」の基に、施策の大綱(政策)として7項目。その下に施策として32項目。そして各々に成果目標として、数値目標値を掲げている。

大船渡都市計画マスタープランの改定について

現在の大船渡都市計画マスタープランは平成8年に策定したものを運用してきたが、近年、三陸町との合併をはじめ、人口減少・少子高齢社会の進行、産業構造の変化や、平成23年3月11日に発生した東日本大震災からの復興に向けて、早期に計画的なまちづくりを推進していくことが求められ、本市のまちづくりの諸問題に対応することが必要であることから、都市計画マスタープランを見直し、改定を行うものである。

計画は、概ね20年後の都市の将来像を描くが、将来人口の推計値の設定や施設の整備方針などは、総合計画及び復興計画と整合を図るため、平成32年度を目標年次とする。

JR大船渡線の本復旧方針等(案)について

平成27年7月24日に開催された第2回大船渡線沿岸首長会議において、JRから、復興に貢献する持続可能な交通手段として、現在運行しているBRTでの

本復旧が提案されたのを受けて、市は、提案内容を市広報等で市民に周知し広く意見を募集するとともに、「JR大船渡線の今後のあり方を考える懇談会」を設置して、意見の集約を図ってきた。

8月26日の第1回懇談会から11月10日の第4回懇談会において集約され、JR大船渡線について、BRTでの本復旧を改善の策として受け入れることをやむなしとするものであった。

また大船渡市議会の総意として、11月16日に「現実的な方法としてBRTでの復旧を容認せざるを得ない」との提言を市長に提出した。

結論として、市はBRTによる本復旧方針を受け入れたいとするものであった。

大船渡市応急仮設住宅撤去・集約化計画の変更について

平成26年11月



に策定した撤去・集約化計画について、災害公営住宅整備事業、防災集団移転促進事業の進捗状況、自力再建の進展に伴う現在の入居状況及び今後の退去見込みを推計し、主として、学校用地における撤去予定を見直すこととした。

最終の集約団地は、地ノ森団地72戸、長洞団地308戸、杉下団地84戸の3団地合計464戸とし、末崎地区は、小中井団地27戸、大豆沢団地24戸の2団地合計51戸を「一時的集約団地」とする。



議会での意見や提言は、
市政にどのように反映されているのでしょうか。

「どうなったの？」

応急仮設住宅撤去後の校庭は どうなった？ 綾里中学校の場合

校庭に建設された応急仮設住宅は、どの様に撤去されたの？

A 専門業者によって、再利用できるように丁寧に解体されました。



仮設住宅跡の校庭は、どんな様子？

A 土は乾き、石ころだらけでした。一定程度ならされましたが、石ころが多く、すぐには使える状態ではないです。



今後、校庭の整備はどの様に進められるの？

A 冬場の整備はできないので暖かくなってからになります。校庭整備は岩手県が行います。

これから…

生徒たちには、立派に整備された校庭で、存分に運動やスポーツを楽しんでほしいものです。今年は、校庭で運動会が開催されるようみんなで見守っていきましょう。

JR大船渡線本復旧について

BRTでの本復旧を容認し市へ提言

JR大船渡線は開業から90年、盛岡までの全線開通から80年の節目を迎え、鉄路復旧ではなくBRTでの本復旧を目指すことは、地域の公共交通の今後を左右する歴史的な大転換であり、市民生活や地域経済に大きく影響を与えることから、議会として調査・研究を重ね、意見集約を図ってきました。

そして、平成27年11月16日、乗客の安全を考慮し高台へ鉄路を移設した場合の費用の負担が難しいこと、BRTは鉄路より運営コストが低廉で持続可能な交通手段であり、より地域の要望に応えられる柔軟な対応が可能などから、JR大船渡線の本復旧は、JR東日本が提案してきたBRTでの復旧を容認せざるを得ないと結論づけ、BRTが持続可能な公共交通となり、地域全体の復興につなげられるよう市に対し次のように提言しました。

1. JR大船渡線を含めた地域の公共交通体系の早期整備を図るとともに、新幹線駅へのアクセスなどを含むBRTの利便性の向上について、JR東日本と協議を継続すること。
2. JR東日本や沿線自治体、岩手県、商工団体、観光物産協会等関係団体と連携し、地域の活性化や観光客など交流人口の拡大を図る取り組みを推進すること。
3. JR大船渡線に対する沿線住民の公共交通インレールとしての意識の醸成を図ること。

※詳しくは、市ホームページの市議会のページをご覧ください。

大船渡市議会防災訓練

12月18日、昨年度に引き続き、大規模災害時における議会または、議員の初期対応を再確認するとともに、津波による道路の寸断を想定したうえで、対策会議の設置及び議員への通知、議員自らの安全、居所及び連絡場所の報告、災害対策会議の召集、災害情報の収集、整理を重点的に行うことを目的として訓練を行いました。

そして、各地区から出された被害状況を収集、整理し事務局長が防災管理室次長へ情報提供を行いました。

そのほか、消防署職員による、救急車が到着するまでにできる応急手当講習「気道異物除去法、出血時の止血法」の講習を受けました。また、市内各施設などに配備されている防災行政無線の操作訓練も行いました。



岩手県市議会議員研修会

11月16日、岩手県市議会議長会の主催により盛岡市において、岩手県内14市の市議会議員が一堂に会して、住民要望の多様化に対応し、知識を高め、円滑な議会運営に資することを目的に研修会が行われました。2部構成で行われ、第1部は岩手県復興局長中村一郎氏より「すきな三陸をすてきな三陸に！復興の現状と今後の展望」と題し、東日本大震災津波からの復興の取り組み状況

について、第2部はテレビ朝日コメンテーター（政治・外交担当）川村晃司氏より「戦後70年、日本政治の行方」と題し、世界情勢やテロ、外交について講義を受けました。

災害復興対策特別委員会総務部会

応急仮設住宅入居者等と意見交換及び防災集団移転住宅団地造成地の工事の進捗状況を視察

9月25日には県営上平アパート入居者と、9月30日には赤崎町後ノ入・大立応急仮設住宅入居者と、11月19日には市営川原アパート入居者との意見交換を行いました。

また9月30日、防災集団移転住宅団地「崎浜地区、中赤崎地区、永浜地区」造成地の工事の進捗状況について現地視察を実施し、当局から説明を受けました。



意見交換



造成地現場

議会運営委員会

更なる議会活性化へ向け議会改革の取り組みについて視察



平成27年11月11日～12日、議会改革の先進地である神奈川県横須賀市議会と東京都立川市議会において、行政視察を行いました。当議会では、議会改革に積極的に取り組んでおり、主に議会基本条例の概要、議会報告会、政策条例提出の取り組み、常任委員会の活動、タブレット端末の導入、災害対応マニュアル運用などについて、研修しました。

※大船渡市議会は、議会改革調査特別委員会などの活動を通して、市民に

総務常任委員会

大船渡市議会災害時行動マニュアルについての他市議会の行政視察に対応

開かれ信頼される議会を創造し、積極的な政策立案・政策提言を行うことのできる政策形成能力の向上を図ることを目指しています。
分権と自治の時代にふさわしい市政の確立に向け不断の努力を重ね、各自が議員としての自覚と見識を持って市民の負託に応えるために取り組んでいます。

災害時における議会の役割などについて、平成25年7月1日から施行した大船渡市議会災害対応指針及び災害対策会議設置要綱並びに災害時行動マニュアル策定の経緯と東日本大震災時の大船渡市の被災状況などをビデオ上映しながら説明を行いました。

- 来訪した議会は次のとおり。
- ・10月27日 山形県南陽市議会 会派「政風会」
 - ・10月28日 長野県佐久市議会 「議会運営委員会」
 - ・11月6日 沖縄県那覇市議会 会派「公明党」
 - ・11月10日 山梨県甲州市議会 会派「政和クラブ」

教育福祉常任委員会

市応急仮設住宅支援協議会と意見交換

10月13日、市役所で意見交換を行いました。協議会では、平成27年4月から応急仮設住宅を、9月から災害公営住宅における支援員の見守り活動を新たに行っています。

応急仮設住宅では半年が経過し、災害公営住宅では、新たな生活環境下での取り組みとなったことから実施しました。

◎市応急仮設住宅支援協議会の上半期（4～9月）の活動状況

協議会では応急仮設住宅の撤去・集約の際における生活の7つの課題を分類し、あらゆる手立てでサポートすることに努力しています。

※金銭・生活起居・社会保障・法律・健康・人間関係・就労の7区分

◎災害公営住宅のサポートの状況（12団地）

コミュニティが築かれ、草刈りや共益費の徴収を住民主導で行っており、生活の中での助け合いもできている所が多くある。

反面、コミュニティや共益費の必要性を感じていない所もある。

今後は、住民との意思疎通をいっそう図り、各団地に応じた情報提供や自治会運営等についてのサポートが重要となります。

大船渡市身体障がい者協会との懇談会

11月13日、種田捷記会長ほか10名が出席し、市役所で開催されました。はじめに市身障協から平成26年度事業全般の説明があり、その後、婦人部、車いすの会、内部障がい等の各部会から現状報告がされました。主な内容は次のとおり。

・道路を色づけし、わかりやすくしてほしい。

・バス乗降の際、縁石につまづくことがある。

・避難所や街頭に文字放送が必要。・高速道等のパーキングでは、健康な高齢者の利用が多く、車いす利用者が使えないケースがある 等多くの意見や要望が出されました。中でも、福祉避難所の現状や心臓病は障がい認定がとれにくい実状等、切実な声を聴くことができました。今後は、必要に応じて調査・研究し、課題解決に努めることといたしました。



視点

被災者の自立に向けて

災害公営住宅の整備が進んできた。

災害公営住宅は、全部で801戸整備する予定で、そのうち、平成27年12月現在489戸が完成し、すでに入居が始まっている。残りについては、平成28年度末までに全戸が整備される予定である。

小中学校の校庭開放については、平成28年7、9月にかけて開放される予定とされ、一部開放される大船渡中と、仮設グラウンドのある大船渡一中のみが平成28年度いっぱいまで仮設住宅の撤去がずれ込むことになる。

被災者の心労に寄り添う

このような状況の中、議会としては総務、教育福祉の各常任委員会が、災害公営住宅に移った方々と意見交換を行ってきた。その中では、コンクリートやクロスが浮いている、ドアが重いなどの建物に関することや、仮設住宅から災害公営住宅に移ったことによる新たな住民同士のコミュニティをつくる難しさも聞こえてきた。

被災者にとっては、環境が変わるたびに新たな課題に向き合うことになる。引越しや新しい環境への心労も多いと思う。

一方で、「災害公営住宅に移って、安心した生活をしている。みんなも早く災害公営住宅に移り、落ち着いた生活を取り戻し

てほしい。」との感想を新聞で目にした。身体的な理由などで、自力で生活できなくなった人もいるだろう。だが、すべての支援は、被災者がひとり立ちするために行われてきたのである。

自立へ主体的な取り組み

ある災害公営住宅では、入居された人たちが「書道教室」や「花植え」などを行っている。入居者が主体となつて、入居者のための取り組みが始まっている。参加者の多い少ないにかかわらず、団地内の小さなコミュニティが生まれてきていることに、明るい希望が見えてくる。

災害公営住宅は仮設住宅とは異なり、入居者が主体的に取り組み入居者や地域の人たちと交流する生活の場である。

アイディアを出し合い、自らが準備し、後片付けを行う。行事が終った後は、参加者も支援者も「お疲れ様」と声をかけ合う。そうした中から生まれる人とのつながりを大切にしたい。

小さな意識や行動の積み重ねが、やがて自立への力強い一歩となるのだろう。



議会：主な活動日誌

- 10月14日 災害復興対策特別委員会産業建設部会
- 15日 大船渡地区環境衛生組合議会第2回臨時会、大船渡地区消防組合議会第2回臨時会
- 16日 議会改革調査特別委員会議会機能強化部会、会派代表者会議
- 19日 議会運営委員会
- 20日 第3回臨時会、全員協議会、月例報告会、災害復興対策特別委員会幹事会
- 21日 新政同友会会派視察（～23日）
- 23日 「大船渡遠野連絡道路」の早期実現に向けた懇談会
- 26日 平成28年度予算に係る会派要望、災害復興対策特別委員会、災害復興対策特別委員会幹事会
- 27日 議会改革調査特別委員会議会機能強化部会
- 28日 気仙地区議会議員協議会の岩手県に対する要望運動、災害復興対策特別委員会総務部会
- 29日 議会改革調査特別委員会研修会、岩手県後期高齢者医療広域連合議会臨時会
- 30日 平成28年度予算に係る地区要望
- 11月2日 災害復興対策特別委員会産業建設部会
- 4日 災害復興対策特別委員会教育福祉部会
- 5日 災害復興対策特別委員会幹事会
- 10日 災害復興対策特別委員会、岩手沿岸南部広域環境組合議会議員代表者会議
- 11日 議会運営委員会行政視察（～12日）
- 13日 教育福祉常任委員会と大船渡市身体障がい者協会との懇談会、「大船渡遠野連絡道路」の早期実現に向けた懇談会
- 16日 J R大船渡線の本復旧にかかる提言書の提出、岩手県市議会議長会議員研修会
- 18日 議会改革調査特別委員会議会機能強化部会、災害復興対策特別委員会教育福祉部会 災害公営住宅入居者との意見交換
- 19日 災害復興対策特別委員会総務部会 災害公営住宅入居者との意見交換
- 20日 議会運営委員会、議会改革調査特別委員会研修会
- 24日 「大船渡遠野連絡道路」の早期実現に向けた対県要望会
- 25日 第4回臨時会、全員協議会、総務常任委員会、岩手県後期高齢者医療広域連合議会定例会
- 26日 気仙広域連合議会第2回定例会、大船渡地区環境衛生組合議会第2回定例会、大船渡地区消防組合議会第2回定例会
- 27日 岩手沿岸南部広域環境組合議会定例会
- 30日 議会改革調査特別委員会議会機能強化部会
- 12月1日 議会運営委員会
- 4日 第4回定例会本会議（初日）、総務常任委員会、教育福祉常任委員会、市政調査会幹事会
- 7日 教育福祉常任委員会
- 8日 総務常任委員会、議会改革調査特別委員会幹事会・開かれた議会部会
- 9日 第4回定例会本会議（一般質問）
- 10日 第4回定例会本会議（一般質問）、議会運営委員会、総務常任委員会
- 11日 第4回定例会本会議（一般質問）、教育福祉常任委員会、災害復興対策特別委員会産業建設部会
- 15日 第4回定例会本会議（最終日）、議会改革調査特別委員会・議会機能強化部会
- 17日 議会運営委員会
- 18日 平成27年度大船渡市議会防災訓練
- 21日 議会改革調査特別委員会議会活性化部会
- 22日 岩手沿岸都市議会連絡会議 岩手県知事に対する要望活動、岩手・宮城県際市町議会議長会 岩手復興局に対する要望活動、光政会会派視察
- 24日 全員協議会、災害復興対策特別委員会、月例報告会、議会改革調査特別委員会幹事会
- 25日 総務常任委員会、災害復興対策特別委員会総務部会
- 28日 災害復興対策特別委員会教育福祉部会
- 1月5日 議会改革調査特別委員会幹事会
- 7日 議会改革調査特別委員会開かれた部会・議会機能強化部会・議会活性化部会
- 8日 会派代表者会議
- 13日 議会改革調査特別委員会研修会、災害復興対策特別委員会教育福祉部会

編集後記

あけましておめでとうございます。東日本大震災から5年目を間近に控えた本年、本格的な復興事業の進展とともに、復興公営住宅の大半が完成の見通しとなり、少しずつ希望が見えて来たように思います。

昨年はJ R大船渡線の復旧をどうするかと言う大きな決断の年でありました。市議会としても、鉄

復旧の提言を行ってきた責任から、独自の調査を行い「現実的な方法としてBRTでの復旧を容認せざるを得ない」と結論づけ、その旨を11月16日、市議会の総意として、市長に提言致しました。

皆様におかれましては、多大な関心事であったと思いますが、本年も地域住民の声に真摯に耳を傾けながら、皆様とともに住み良いまちづくりにまい進して参ります。本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

市議会だより編集委員会

委員長	委員	委員長	委員	委員	委員
今野 善信	千葉 盛	榊田 弘也	船砥 英久	小松 龍一	濱上 清
					森 操



「大船渡市議会だより」は、国等による環境物品等の調達の推進に関する法律（グリーン購入法）に基づく基本方針の判断の基準を満たす紙と大豆インキを使用しています。